



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ストライダーズ 上場取引所 東  
 コード番号 9816 URL <https://www.striders.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼 CFO (氏名) 梅原 純 TEL 03 (5777) 1891  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,525	△3.1	88	—	167	5.8	76	△43.5
2022年3月期第3四半期	5,704	△30.5	△34	—	157	△17.8	136	5.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 77百万円(△38.8%) 2022年3月期第3四半期 126百万円(△1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	9.11	—
2022年3月期第3四半期	16.04	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	4,712	2,470	51.8	290.89
2022年3月期	4,789	2,450	50.6	286.26

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,443百万円 2022年3月期 2,424百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,251	△3.4	67	—	160	△21.7	104	△38.1	12.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	8,912,089株	2022年3月期	8,912,089株
2023年3月期3Q	512,709株	2022年3月期	442,739株
2023年3月期3Q	8,441,356株	2022年3月期3Q	8,486,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかに持ち直しつつある一方で、世界規模での供給面での制約が顕在化し、欧米を中心とした物価上昇と金融引締めが続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、為替相場をはじめとした金融資本市場の変動等による影響に十分注意していく必要があります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き、海外における新規投資機会の獲得活動を継続する一方、新規事業戦略の検討や既存事業における経営の効率化等に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間は売上高5,525百万円（前年同四半期比3.1%減）、営業利益88百万円（前年同四半期は営業損失34百万円）、経常利益167百万円（前年同四半期比5.8%増）、税金等調整前四半期純利益169百万円（前年同四半期比1.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、並びにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を営んでおります。レジデンス事業は前年同四半期比で、管理戸数やサブリース賃貸借契約の賃料水準に大きな変化はありませんでしたが、サブリース契約の中途解約とそれに伴う新規テナントとの契約締結が増加し、関連する手数料収入が増加する一方、サブリース賃料収入の粗利益が減少傾向にあるため、増収は確保したものの、売上総利益の増加は微増に留まりました。また、不動産売買事業は、投資用マンションの売買取引が引き続き減少したことから、売上、売上総利益とも大きく減少しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は4,400百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、営業利益は引き続き販管費の抑制に努めたものの97百万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

#### ② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。成田ゲートウェイホテルは、新型コロナウイルス感染症の無症状者・軽症者向け療養施設として、2020年4月18日から千葉県に貸し出しており、業績としては堅調に推移しております。他方、倉敷ロイヤルアートホテルにおいては、当第3四半期連結累計期間の新型コロナウイルス変異株の感染状況に対する一般社会の受けとめ方が変化したこと、また、10月から政府による全国規模での旅行支援策が実施されたことを受け、客室単価は大きく改善した一方で、10月～12月のホテル宿泊者数とホテル稼働率は前年同期比で減少しました。このような両ホテルの業績を合算した結果、セグメント全体では大幅な増収増益となり、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は835百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は143百万円（前年同四半期比138.4%増）となりました。

#### ③ 海外事業

海外事業につきましては、シンガポールにおいてStriders Global Investment Pte. Ltd.が投資事業を行うほか、インドネシアにおいてPT. Citra Surya Komunikasiが主として日系企業向けに広告代理店業務を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間において、連結子会社PT. Citra Surya Komunikasi株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の海外事業の売上高を計上していません（前年同四半期は売上高48百万円）。営業損失は1百万円（前年同四半期は営業損失82百万円）となりました。

Striders Global Investment Pte. Ltd.における投資事業におきましては、国内経済の混乱が懸念されるスリランカ共和国に所在する企業2社への投資を実施しておりますが、両社とも従来から、スリランカ国外における事業拡大に注力してきたことに加え、事業活動のベース通貨に占めるスリランカルピーのウェイトは低く、同国の経済混乱の影響につきましては、現時点において十分にコントロールできているものと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,986百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が65百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物(純額)が49百万円減少したこと、投資有価証券が66百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。これは主に1年内償還予定の社債が100百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は1,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円減少いたしました。これは主に社債が150百万円減少したこと、長期借入金が123百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円を計上した一方で、剰余金の配当42百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%(前連結会計年度末は50.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容に変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,580,179	2,514,821
売掛金	192,869	241,389
有価証券	307	158
棚卸資産	158,402	125,403
その他	117,069	110,020
貸倒引当金	△2,558	△5,086
流動資産合計	3,046,268	2,986,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	809,145	759,220
土地	348,663	348,663
その他（純額）	65,684	50,224
有形固定資産合計	1,223,493	1,158,107
無形固定資産		
のれん	99,496	93,405
その他	16,045	12,586
無形固定資産合計	115,542	105,991
投資その他の資産		
投資有価証券	256,941	323,403
関係会社株式	70,616	62,165
繰延税金資産	8,182	8,144
その他	68,824	68,034
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	404,373	461,556
固定資産合計	1,743,408	1,725,656
資産合計	4,789,677	4,712,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	113,560	132,786
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	208,129	240,490
前受収益	166,253	164,554
未払費用	88,581	95,853
未払金	40,004	49,396
未払法人税等	17,926	28,892
賞与引当金	18,174	12,522
預り金	84,653	90,185
金利スワップ	7,985	4,078
その他	82,579	106,206
流動負債合計	897,847	1,094,965
固定負債		
社債	200,000	50,000
長期借入金	901,095	777,971
退職給付に係る負債	10,917	11,234
長期預り敷金保証金	157,477	143,862
繰延税金負債	153,484	149,227
その他	18,154	14,214
固定負債合計	1,441,130	1,146,510
負債合計	2,338,977	2,241,475
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	879,854	914,398
自己株式	△148,620	△163,795
株主資本合計	2,426,902	2,446,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,500	△12,094
繰延ヘッジ損益	△7,916	△4,056
為替換算調整勘定	7,934	13,153
その他の包括利益累計額合計	△2,482	△2,997
新株予約権	3,375	3,375
非支配株主持分	22,904	24,239
純資産合計	2,450,699	2,470,888
負債純資産合計	4,789,677	4,712,364

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,704,754	5,525,421
売上原価	4,363,564	4,147,159
売上総利益	1,341,190	1,378,261
販売費及び一般管理費	1,375,194	1,289,888
営業利益又は営業損失(△)	△34,004	88,373
営業外収益		
受取利息	855	160
受取配当金	1	1,352
受取手数料	29,772	31,752
有価証券売却益	1,017	—
為替差益	4,650	11,765
持分法による投資利益	2,480	5,047
助成金収入	148,372	32,678
その他	22,322	10,147
営業外収益合計	209,472	92,906
営業外費用		
支払利息	11,161	10,613
社債利息	1,592	1,398
有価証券評価損	—	148
その他	4,848	2,084
営業外費用合計	17,602	14,245
経常利益	157,865	167,035
特別利益		
関係会社株式売却益	13,284	—
固定資産売却益	—	2,505
投資有価証券売却益	1,539	—
特別利益合計	14,824	2,505
特別損失		
固定資産売却損	292	—
投資有価証券売却損	127	—
投資有価証券評価損	—	120
特別損失合計	419	120
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	172,270	169,420
税金等調整前四半期純利益	172,270	169,420
法人税、住民税及び事業税	67,072	95,461
法人税等調整額	△4,210	△4,266
法人税等合計	62,862	91,194
四半期純利益	109,408	78,225
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,724	1,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,133	76,890

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	109,408	78,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,774	△9,594
繰延ヘッジ損益	5,173	3,859
為替換算調整勘定	4,038	5,219
退職給付に係る調整額	4,523	—
その他の包括利益合計	17,509	△514
四半期包括利益	126,918	77,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,918	76,375
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,999	1,334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,648,235	723,905	48,984	5,421,125	283,628	5,704,754	—	5,704,754
外部顧客への売上高	4,648,235	723,905	48,984	5,421,125	283,628	5,704,754	—	5,704,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	306	—	306	—	306	△306	—
計	4,648,235	724,212	48,984	5,421,432	283,628	5,705,061	△306	5,704,754
セグメント利益又は損失(△)	119,784	60,000	△82,943	96,841	44,516	141,357	△175,362	△34,004

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△175,362千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	ホテル事業	海外事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,400,784	834,592	—	5,235,377	290,044	5,525,421	—	5,525,421
外部顧客への売上高	4,400,784	834,592	—	5,235,377	290,044	5,525,421	—	5,525,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,109	—	1,109	—	1,109	△1,109	—
計	4,400,784	835,702	—	5,236,487	290,044	5,526,531	△1,109	5,525,421
セグメント利益又は損失(△)	97,524	143,048	△1,861	238,711	20,188	258,899	△170,526	88,373

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△170,526千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。